

## 平成22年1月期 決算短信

平成22年3月11日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション  
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 一幸  
 定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日 配当支払開始予定日 平成22年4月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

TEL 06-6357-0101  
平成22年4月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	4,457	2.8	346	232.1	315	302.1	307	373.1
21年1月期	4,335	△5.3	104	△62.5	78	△67.8	64	△67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	61.48	—	18.1	8.7	7.8
21年1月期	13.00	—	4.6	2.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 △8百万円 21年1月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	3,611	1,702	47.0	339.61
21年1月期	3,444	1,424	41.1	282.89

(参考) 自己資本 22年1月期 1,698百万円 21年1月期 1,414百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	353	△21	△305	265
21年1月期	200	△91	△19	238

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	5.00	5.00	25	38.5	1.8
22年1月期	—	—	—	10.00	10.00	50	16.3	3.2
23年1月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		17.9	

### 3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,610	14.3	330	37.5	320	44.8	180	△21.8	36.00
通期	5,020	12.6	500	44.2	480	52.4	280	△8.9	56.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 株式会社ウオーターネットビュア東京) 除外 1社 (社名 )  
 詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期	5,000,000株	21年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	22年1月期	55株	21年1月期	55株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	3,811	4.2	338	599.2	338	683.7	251	833.1
21年1月期	3,656	△7.3	48	△76.3	43	△77.9	26	△81.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	50.21	—
21年1月期	5.38	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年1月期	3,372		1,829		54.3		365.94	
21年1月期	3,300		1,603		48.6		320.79	

(参考) 自己資本 22年1月期 1,829百万円 21年1月期 1,603百万円

##### 2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,120	6.7	253	14.6	250	14.2	130	△39.2	26.00
通期	4,050	6.3	390	15.2	380	12.3	200	△20.3	40.00

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、平成20年秋のリーマンショックに端を発する金融危機に伴う急激な世界的経済の悪化から、在庫調整の進捗や経済対策の効果が出るなど、緩やかな改善の動きがみられたものの、全般的に企業収益の先行きが不透明で、個人消費も引き続き冷え込むなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当連結会計年度累計期間の売上高は、4,457,650千円（前年同期比2.8%増）となりました。

水関連機器事業におきましては、国内販売において販路の整備・見直しを行った結果、販売店が増加し、2,392,215千円（同12.2%増）となりました。

メンテナンス事業では、販売店のメンテナンスが遅れたことにより、1,444,914千円（同5.2%減）となりました。

HOD（水宅配）事業に関しましては、加盟店の獲得及びボトルドウォーターの販売は順調に増加いたしました。前期には製造プラントの販売があり、588,689千円（同1.6%減）となりました。

営業利益に関しましては、売上高の増加に加えて、水関連機器事業の売上構成比が前期比較において4.5ポイント向上し利益率を押し上げることとなり、346,694千円（同232.1%増）となりました。その結果、経常利益は315,014千円（同302.1%増）となり、当期純利益は貸倒引当金の戻り入れ等の特別利益45,384千円を計上したことにより、307,411千円（同373.1%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

平成23年1月期（平成22年2月1日～平成23年1月31日）の見通しにつきましては、当社は創立40周年を迎えることから、40周年記念の販売促進企画等を前面に押し出して、イベントを展開してまいります。国内においては営業拠点の増加による売上の向上、中国事業においては販売ルートの再構築が進み、HOD（水宅配）事業においても加盟店の拡大や水製造プラントの増設を行うなど、更なる売上の拡大を目指してまいります。

以上のことから、売上高5,020百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益480百万円（同52.4%増）、当期純利益280百万円（同8.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が353,073千円、投資活動による資金の減少が21,400千円、財務活動による資金の減少が305,288千円となりましたので、資金に係る換算差額351千円を含めて26,736千円増加し、当連結会計年度末におきましては265,052千円（前年同期比11.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は353,073千円（前期は200,324千円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額137,173千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益354,953千円、減価償却費85,909千円、仕入債務の増加額63,356千円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は21,400千円（前期は91,680千円の減少）となりました。これは主に子会社株式の売却による24,000千円の収入がありましたが、有形固定資産の取得27,096千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得9,875千円、関係会社株式の取得8,000千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は305,288千円（前期は19,916千円の減少）となりました。これは主に社債発行による200,000千円の収入がありましたが、社債償還による200,000千円の支出、短期借入金の返済173,301千円、長期借入金の返済85,332千円、配当金の支払額25,022千円、ファイナンス・リース債務の返済21,631千円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率	37.5%	41.1%	47.0%
時価ベースの自己資本比率	50.5%	24.5%	43.6%
債務償還年数	－年	7.36年	2.82年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△0.69倍	5.64倍	16.21倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※平成20年1月期における債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。その為、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化の為に必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成22年1月期の連結業績及び個別業績に記載のとおりですが、1株当たり10円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行う為、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期してはおりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

③ 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

④ 中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である(株)ニチデン及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD（水宅配）事業について

当社グループは、平成18年3月に新規事業「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを目的に子会社「株式会社ウォーターネット」を設立いたしました。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造することができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟について

当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。

1. 当該訴訟の概要

商号 ジョブラックス株式会社  
所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号  
代表者 代表取締役 今堀 均  
損害賠償請求金額 324,000千円

2. 当該訴訟の内容

当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であつて、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。

当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。

審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の取ったため、現在審理中となっております。

当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。しかしながら、その審理の結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司、㈱ウォーターネットピュア東京、㈱ジーエーティ研究所）、及び関連会社（㈱ジャパンボトラーズ、MELTA INTERNATIONAL CO., LTD）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### （1）水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンから主要原材料の供給を受け欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

### （2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

#### 浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

#### アルカリイオン製水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っており、中国においては欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

### （3）HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入する為に、平成18年3月に㈱ウォーターネットを子会社として設立いたしました。また、当事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

また、更なる業績の拡大を目的として、平成21年2月に、㈱ウォーターネットの加盟店である㈱ウォーターネットピュア東京の株式を100%取得し子会社が、同じく加盟店である㈱ジャパンボトラーズの株式を追加取得し関連会社が、それぞれ1社増加しました。

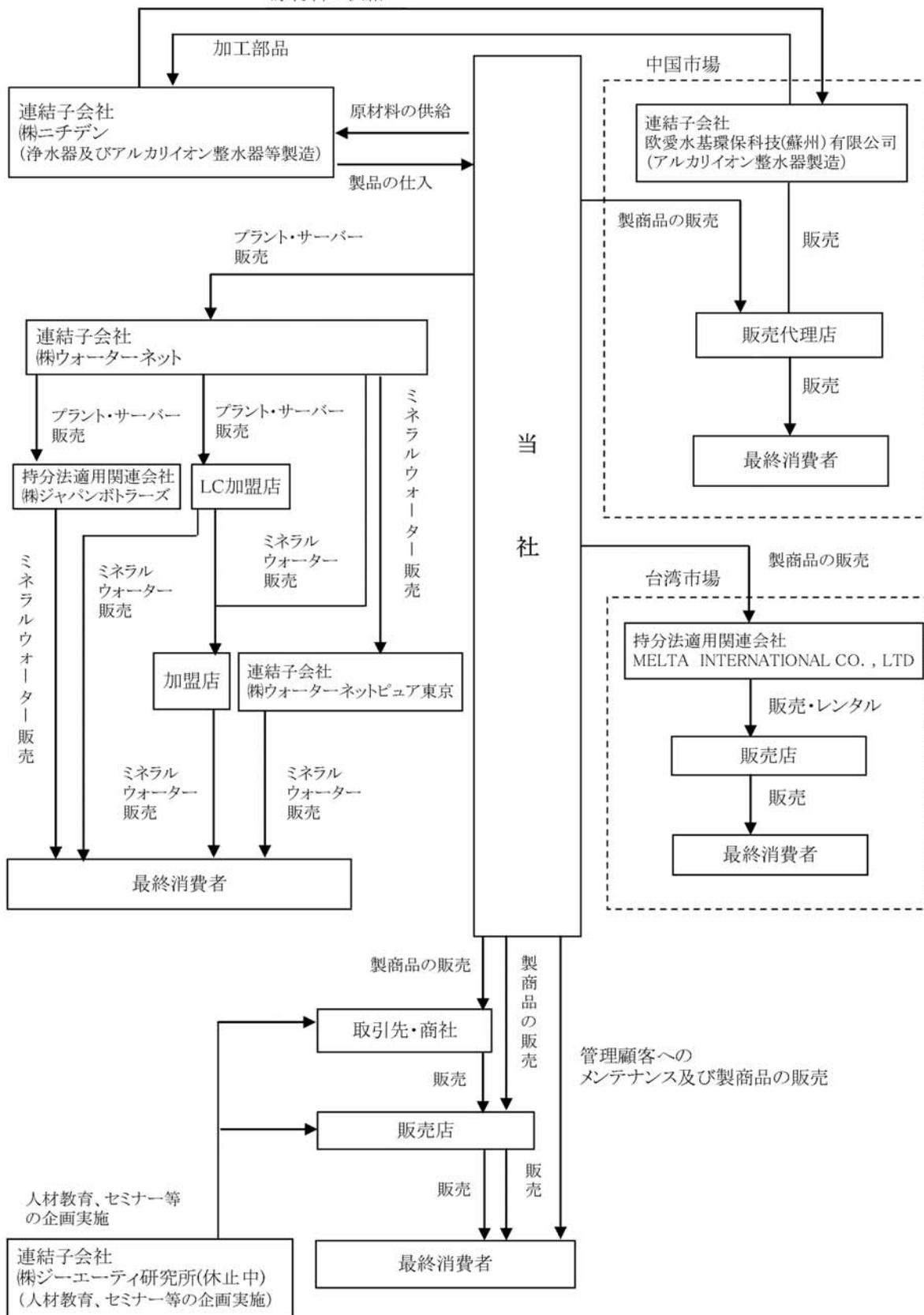
### （4）その他事業

その他事業は、自家用水道事業、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

原材料の供給



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の追及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、40年の実績を基にウォータービジネス（浄水器、アルカリイオン整水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）で更なるシェアの拡大を目指し、育成事業の衛生ビジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制の更なる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当連結会計年度の実績は、経常利益率7.1%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

##### ① ウォータービジネスに関して

浄水器、アルカリイオン整水器分野に関しては、徹底した差別化戦略をとりシェアアップを狙い、中国進出などのグローバル化を目指してまいります。

##### ② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。更にメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

##### ③ 殺菌水ビジネスでは集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

##### ④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HOD（水宅配）事業におきましては、子会社である㈱ウォーターネットにおいて、同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式における全国展開を戦略として採っております。当社の経営資源を有効的に活用しLC（エリアライセンスチェーン）加盟店並びにショップの獲得を推進してまいります。

##### ⑤ 中国にある子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの製品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

##### ⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で19箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、昨年来より、当社一部製品について中国国内における販売許可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは40年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

⑤ HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスに新規参入する目的で、平成18年3月に子会社㈱ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開をすすめ、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 446,410	※1 473,576
受取手形及び売掛金	※5 795,634	※5 941,630
たな卸資産	442,568	—
商品及び製品	—	159,581
原材料及び貯蔵品	—	239,394
繰延税金資産	—	32,702
その他	38,777	89,021
貸倒引当金	△3,338	△970
流動資産合計	1,720,052	1,934,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,121,646	※1 1,123,138
減価償却累計額	△723,148	△753,890
建物及び構築物（純額）	398,498	369,247
機械装置及び運搬具	223,812	223,988
減価償却累計額	△139,857	△156,155
機械装置及び運搬具（純額）	83,955	67,832
土地	※1 723,955	※1 723,955
建設仮勘定	8,400	11,585
その他	359,769	380,334
減価償却累計額	△305,322	△331,484
その他（純額）	54,446	48,849
有形固定資産合計	1,269,255	1,221,471
無形固定資産		
工業使用权	15,521	9,893
のれん	6,394	6,733
その他	23,009	17,943
無形固定資産合計	44,925	34,570
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 67,529	※4 67,898
長期預金	※1 101,822	※1 101,822
長期貸付金	39,041	39,041
その他	300,479	294,781
貸倒引当金	△98,618	△78,229
投資損失引当金	—	△5,000
投資その他の資産合計	410,254	420,314
固定資産合計	1,724,435	1,676,355
資産合計	3,444,488	3,611,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 238,122	※5 301,564
短期借入金	※1 743,000	※1 570,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 92,443	※1 92,443
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払法人税等	14,348	79,658
賞与引当金	32,887	31,837
役員賞与引当金	5,000	—
返品調整引当金	55,259	34,146
その他	225,512	273,921
流動負債合計	1,606,573	1,383,571
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	※1 217,457	※1 132,125
繰延税金負債	314	110
退職給付引当金	57,089	70,223
役員退職慰労引当金	104,200	105,550
その他	34,389	16,758
固定負債合計	413,449	524,767
負債合計	2,020,023	1,908,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	141,081	423,493
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,432,464	1,714,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	161
為替換算調整勘定	△18,493	△17,001
評価・換算差額等合計	△18,034	△16,839
少数株主持分	10,034	4,914
純資産合計	1,424,465	1,702,952
負債純資産合計	3,444,488	3,611,291

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	4,335,510	4,457,650
売上原価	1,731,312	1,600,848
売上総利益	2,604,197	2,856,801
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,499,802	※1, ※2 2,510,107
営業利益	104,394	346,694
営業外収益		
受取利息	4,687	6,386
受取配当金	124	110
金利スワップ評価益	2,060	791
受取手数料	—	2,700
不具合補償収益	2,096	—
受取保険金	3,850	—
その他	6,359	3,982
営業外収益合計	19,177	13,970
営業外費用		
支払利息	30,174	21,776
減価償却費	7,288	5,579
持分法による投資損失	3,790	8,087
社債発行費償却	—	4,817
その他	3,978	5,390
営業外費用合計	45,232	45,650
経常利益	78,340	315,014
特別利益		
子会社株式売却益	—	22,453
貸倒引当金戻入額	5,843	17,930
役員賞与引当金戻入額	—	5,000
特別利益合計	5,843	45,384
特別損失		
固定資産除却損	※3 166	※3 445
投資有価証券評価損	1,576	—
投資損失引当金繰入額	—	5,000
特別損失合計	1,742	5,445
税金等調整前当期純利益	82,441	354,953
法人税、住民税及び事業税	18,780	86,621
法人税等調整額	—	△32,702
法人税等合計	18,780	53,919
少数株主損失(△)	△1,323	△6,377
当期純利益	64,984	307,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,000	601,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,401	690,401
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	81,097	141,081
当期変動額		
剰余金の配当	△5,000	△24,999
当期純利益	64,984	307,411
当期変動額合計	59,984	282,411
当期末残高	141,081	423,493
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△18	△18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,372,499	1,432,464
当期変動額		
剰余金の配当	△5,000	△24,999
当期純利益	64,984	307,411
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	59,965	282,411
当期末残高	1,432,464	1,714,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,107	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,648	△297
当期変動額合計	△3,648	△297
当期末残高	459	161
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,167	△18,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,660	1,492
当期変動額合計	△20,660	1,492
当期末残高	△18,493	△17,001
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,274	△18,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,308	1,194
当期変動額合計	△24,308	1,194
当期末残高	△18,034	△16,839
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	11,358	10,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,323	△5,120
当期変動額合計	△1,323	△5,120
当期末残高	10,034	4,914
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,390,132	1,424,465
当期変動額		
剰余金の配当	△5,000	△24,999
当期純利益	64,984	307,411
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,632	△3,925
当期変動額合計	34,332	278,486
当期末残高	1,424,465	1,702,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	82,441	354,953
減価償却費	109,795	85,909
のれん償却額	2,796	3,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,608	△22,756
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8,348	△21,112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,314	13,134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,990	1,350
受取利息及び受取配当金	△4,811	△6,496
支払利息	30,174	21,776
為替差損益 (△は益)	△1,497	△130
固定資産除却損	166	445
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△22,453
持分法による投資損益 (△は益)	—	8,087
売上債権の増減額 (△は増加)	209,092	△137,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,731	44,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,616	63,356
その他	4,768	5,830
小計	271,456	397,901
利息及び配当金の受取額	5,883	2,667
利息の支払額	△29,514	△21,690
法人税等の支払額	△47,500	△25,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,324	353,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,288	△429
関係会社株式の取得による支出	—	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△42,940	△27,096
子会社株式の売却による収入	—	24,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△9,875
投資有価証券の取得による支出	△6,800	—
無形固定資産の取得による支出	△13,228	—
貸付けによる支出	△30,000	—
関係会社貸付けによる支出	—	△3,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,680	△21,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,400	△173,301
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△243,152	△85,332
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△18	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,894	△21,631
配当金の支払額	△5,450	△25,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,916	△305,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,768	351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,959	26,736
現金及び現金同等物の期首残高	152,355	238,315
現金及び現金同等物の期末残高	238,315	265,052

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット (株)ウォーターネットピュア東京</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTD</p> <p>決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 2社</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTD (株)ジャパンボトラーズ</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ジャパンボトラーズについては、新たに同社株式を取得したことにより、当連結会計年度から、持分法適用の関連会社を含めております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司の決算日は12月31日、(株)ウォーターネットピュア東京の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年から50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間で残存簿価を均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 また、㈱ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は9,041千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ180,271千円、262,297千円です。</p> <p>また、「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は900千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 113,885千円</p> <p>建物 301,565千円</p> <p>構築物 7,770千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,246,665千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 728,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 309,900千円</p> <hr/> <p>計 1,037,900千円</p> <p>2 輸出荷為替手形割引高 13,400千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 リース債務     ㈱ジャパンボトラーズ 49,680千円</p> <p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。     投資有価証券 18,426千円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 66,356千円</p> <p>支払手形 84,689千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 45,678千円</p> <p>建物 278,874千円</p> <p>構築物 6,785千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,154,782千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 570,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 224,568千円</p> <hr/> <p>計 794,568千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 リース債務     ㈱ジャパンボトラーズ 36,720千円</p> <p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。     投資有価証券 28,296千円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 44,828千円</p> <p>支払手形 59,365千円</p>

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均 損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手続を取ったため、現在審理中となっております。</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均 損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手続を取ったため、現在審理中となっております。</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>また、別途当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>なお、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却されております。</p>	<p>また、別途当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>なお、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却され、平成21年10月6日付にて、特許庁より当社勝訴の「審決」がなされました。</p> <p>ジョブラックス株式会社は、この「審決」に対し、再度これを不服として平成21年10月26日付で「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提訴し、現在審理中です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">802,720千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,613千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,985千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">48,661千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">59,280千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166千円</td> </tr> </table>	給与手当	802,720千円	賞与引当金繰入額	25,613千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	8,985千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円	広告宣伝費	48,661千円	のれん償却額	2,864千円		59,280千円	機械装置及び運搬具	85千円	有形固定資産(その他)	81千円	計	166千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">881,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,014千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,133千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,950千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">53,110千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">61,859千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445千円</td> </tr> </table>	給与手当	881,805千円	賞与引当金繰入額	25,014千円	退職給付費用	21,133千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,950千円	広告宣伝費	53,110千円	のれん償却額	3,737千円		61,859千円	建物及び構築物	278千円	機械装置及び運搬具	166千円	計	445千円
給与手当	802,720千円																																										
賞与引当金繰入額	25,613千円																																										
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																																										
退職給付費用	8,985千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円																																										
広告宣伝費	48,661千円																																										
のれん償却額	2,864千円																																										
	59,280千円																																										
機械装置及び運搬具	85千円																																										
有形固定資産(その他)	81千円																																										
計	166千円																																										
給与手当	881,805千円																																										
賞与引当金繰入額	25,014千円																																										
退職給付費用	21,133千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,950千円																																										
広告宣伝費	53,110千円																																										
のれん償却額	3,737千円																																										
	61,859千円																																										
建物及び構築物	278千円																																										
機械装置及び運搬具	166千円																																										
計	445千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	6,800	—	6,800	—	—
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	6,800	—	—	6,800	—
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,500	—	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	41,100	—	6,800	34,300	—

(注) 1. 平成16年新株予約権は、当連結会計年度の平成20年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	24,999	利益剰余金	5	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	55	—	—	55
合計	55	—	—	55

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権（注）1	普通株式	6,800	—	6,800	—	—
	平成18年新株予約権（注）2	普通株式	27,500	—	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	34,300	—	6,800	27,500	—

（注）1. 平成17年新株予約権は、当連結会計年度の平成21年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	24,999	5	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	49,999	利益剰余金	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年1月31日現在)	(平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 446,410千円	現金及び預金勘定 473,576千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 208,094千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 208,524千円
現金及び現金同等物 <u>238,315千円</u>	現金及び現金同等物 <u>265,052千円</u>

(開示の省略)

リース取引、関連会社との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,131,753	1,524,000	598,205	81,549	4,335,510	—	4,335,510
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,131,753	1,524,000	598,205	81,549	4,335,510	—	4,335,510
営業費用	2,069,322	1,333,023	570,695	85,633	4,058,674	172,440	4,231,115
営業利益または営業損失(△)	62,431	190,976	27,510	△4,083	276,835	△172,440	104,394
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,374,012	895,320	307,192	56,002	2,632,527	811,961	3,444,488
減価償却費	39,572	29,345	27,840	1,537	98,295	11,005	109,301
資本的支出	35,478	—	3,651	—	39,130	25,478	64,608

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,392,215	1,444,914	588,689	31,830	4,457,650	—	4,457,650
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,392,215	1,444,914	588,689	31,830	4,457,650	—	4,457,650
営業費用	2,058,701	1,243,172	592,570	39,323	3,933,768	177,187	4,110,955
営業利益または営業損失(△)	333,513	201,741	△3,881	△7,492	523,881	△177,187	346,694
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,536,224	870,313	320,687	41,403	2,768,628	842,662	3,611,291
減価償却費	38,023	21,363	16,067	453	75,908	10,035	85,944
資本的支出	15,967	2,422	1,094	—	19,484	7,651	27,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去または全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度	172,440千円	当連結会計年度	177,187千円
---------	-----------	---------	-----------

4. 資産のうち消去または全社項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の余剰資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	811,961千円	当連結会計年度	842,662千円
---------	-----------	---------	-----------

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計基準審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	282.89円	1株当たり純資産額	339.61円
1株当たり当期純利益	13.00円	1株当たり当期純利益	61.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	64,984	307,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,984	307,411
期中平均株式数(株)	4,999,953	4,999,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数68個) 第4回新株予約権(新株予約権の数275個)	第4回新株予約権(新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 367,118	※1 304,636
受取手形	※3, ※5 209,925	※3, ※5 415,115
売掛金	※3 447,899	※3 395,653
製品	69,566	—
商品	16,495	—
商品及び製品	—	69,178
原材料及び貯蔵品	—	10,208
前渡金	3,779	45,937
前払費用	12,943	10,995
繰延税金資産	—	31,897
未収入金	17,861	28,716
未収還付法人税等	3,976	—
その他	14,385	2,817
貸倒引当金	△3,872	△973
流動資産合計	1,160,078	1,314,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,035,742	※1 1,037,234
減価償却累計額	△668,441	△694,850
建物(純額)	367,301	342,384
構築物	※1 37,735	※1 37,735
減価償却累計額	△28,663	△29,796
構築物(純額)	9,071	7,939
機械及び装置	141,516	141,516
減価償却累計額	△91,015	△100,199
機械及び装置(純額)	50,501	41,317
車両運搬具	12,955	12,955
減価償却累計額	△12,360	△12,521
車両運搬具(純額)	594	434
工具、器具及び備品	275,895	291,781
減価償却累計額	△252,922	△268,167
工具、器具及び備品(純額)	22,973	23,614
土地	※1 723,955	※1 723,955
建設仮勘定	8,400	11,585
有形固定資産合計	1,182,797	1,151,230
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
商標権	119	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
工業使用权	15,521	9,893
ソフトウェア	11,073	8,140
のれん	2,952	1,016
無形固定資産合計	36,836	26,219
投資その他の資産		
投資有価証券	49,103	39,602
関係会社株式	311,013	295,812
出資金	130	130
関係会社出資金	150,000	177,201
長期貸付金	39,041	39,041
関係会社長期貸付金	79,271	82,271
長期営業債権	87,251	69,064
長期前払費用	29,351	31,804
保険積立金	140,285	154,525
差入保証金	30,857	32,633
長期預金	※1 101,822	※1 101,822
貸倒引当金	△96,915	△78,229
投資損失引当金	—	△65,000
投資その他の資産合計	921,212	880,680
固定資産合計	2,140,846	2,058,129
資産合計	3,300,924	3,372,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※5 229,763	※3, ※5 242,001
買掛金	※3 34,162	※3 20,318
短期借入金	※1 475,000	※1 340,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 92,443	※1 92,443
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払金	121,923	114,728
未払費用	707	668
未払法人税等	12,502	77,996
未払消費税等	9,858	26,864
前受金	—	4,977
預り金	35,428	49,165
賞与引当金	27,533	26,774
役員賞与引当金	5,000	—
返品調整引当金	55,259	34,146
その他	8,254	632
流動負債合計	1,307,836	1,030,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	*1 217,457	*1 132,125
繰延税金負債	314	110
退職給付引当金	57,089	70,223
役員退職慰労引当金	104,200	105,550
その他	10,098	3,921
固定負債合計	389,158	511,930
負債合計	1,696,994	1,542,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	240,000	240,000
繰越利益剰余金	52,088	278,118
利益剰余金合計	312,088	538,118
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,603,470	1,829,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	161
評価・換算差額等合計	459	161
純資産合計	1,603,930	1,829,663
負債純資産合計	3,300,924	3,372,311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	3,656,733	3,811,116
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	84,957	86,062
当期商品及び製品仕入高	※1 730,021	※1 592,557
当期製品製造原価	※1 740,463	※1 774,340
合計	1,555,443	1,452,960
他勘定振替高	※2 19,805	※2 18,294
商品及び製品期末たな卸高	86,062	69,178
売上原価合計	1,449,575	1,365,487
返品調整引当金繰入額	8,348	△21,112
売上総利益	2,198,810	2,466,742
販売費及び一般管理費		
販売促進費	53,425	54,002
広告宣伝費	45,051	48,202
旅費及び交通費	208,110	193,084
役員報酬	55,652	47,400
給料及び手当	756,519	764,549
賞与	107,580	121,593
賞与引当金繰入額	24,303	23,684
役員賞与引当金繰入額	5,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	3,950
法定福利費	121,214	123,796
福利厚生費	13,958	8,264
賃借料	88,204	84,157
リース料	49,314	42,557
租税公課	26,882	26,948
減価償却費	40,736	33,702
支払手数料	108,688	82,599
その他	441,508	469,770
販売費及び一般管理費合計	※3 2,150,401	※3 2,128,263
営業利益	48,408	338,478
営業外収益		
受取利息	※1 7,287	※1 7,452
受取配当金	124	110
受取賃貸料	※1 17,757	※1 16,800
為替差益	—	375
金利スワップ評価益	2,060	791
受取保険金	3,850	—
その他	5,000	7,564
営業外収益合計	36,079	33,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業外費用		
支払利息	24,056	15,272
減価償却費	7,288	5,579
受取賃貸家賃原価	4,061	3,516
社債発行費償却	—	4,817
その他	5,898	3,973
営業外費用合計	41,305	33,159
経常利益	43,183	338,414
特別利益		
子会社株式売却益	—	9,000
貸倒引当金戻入額	2,577	16,635
役員賞与引当金戻入額	—	5,000
特別利益合計	2,577	30,635
特別損失		
固定資産除却損	※4 166	※4 278
投資有価証券評価損	1,576	—
投資損失引当金繰入額	—	※1 65,000
特別損失合計	1,742	65,278
税引前当期純利益	44,017	303,772
法人税、住民税及び事業税	17,114	84,638
法人税等調整額	—	△31,897
法人税等合計	17,114	52,741
当期純利益	26,902	251,030

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		113,575	15.3	114,722	14.8
II 労務費		2,353	0.3	2,352	0.3
III 経費		624,534	84.4	657,265	84.9
(うち外注加工費)		(587,274)	(79.3)	(633,634)	(81.8)
(うち減価償却費)		(25,923)	(3.5)	(19,551)	(2.5)
当期総製造費用		740,463	100.0	774,340	100.0
当期製品製造原価		740,463		774,340	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,000	601,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,401	690,401
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,401	690,401
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	—
当期変動額合計	140,000	—
当期末残高	240,000	240,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	170,185	52,088
当期変動額		
剰余金の配当	△5,000	△24,999
別途積立金の積立	△140,000	—
当期純利益	26,902	251,030
当期変動額合計	△118,097	226,030
当期末残高	52,088	278,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	290,185	312,088
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,000	△24,999
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	26,902	251,030
当期変動額合計	21,902	226,030
当期末残高	312,088	538,118
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△18
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△18	△18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,581,586	1,603,470
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,000	△24,999
当期純利益	26,902	251,030
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	21,884	226,030
当期末残高	1,603,470	1,829,501
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,107	459
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,648	△297
当期変動額合計	△3,648	△297
当期末残高	459	161
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,107	459
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,648	△297
当期変動額合計	△3,648	△297
当期末残高	459	161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,585,694	1,603,930
当期変動額		
剰余金の配当	△5,000	△24,999
当期純利益	26,902	251,030
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,648	△297
当期変動額合計	18,235	225,733
当期末残高	1,603,930	1,829,663

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブの評価方法 時価法 (3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブの評価方法 同左 (3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より5年間で残存簿価を均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
—————  —————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は78,615千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において流動資産「その他」に含まれていた貯蔵品は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている貯蔵品は11,055千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 113,885千円</p> <p>建物 301,565千円</p> <p>構築物 7,770千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,246,665千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 460,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 309,900千円</p> <p>保証債務 268,000千円</p> <hr/> <p>計 1,037,900千円</p> <p>2 輸出荷為替手形割引高 13,400千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 45,678千円</p> <p>建物 278,874千円</p> <p>構築物 6,785千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,154,782千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 340,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 224,568千円</p> <p>保証債務 230,000千円</p> <hr/> <p>計 794,568千円</p> <p>2 —————</p>
<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 7,406千円</p> <p>売掛金 6,827千円</p> <p>支払手形 182,250千円</p> <p>買掛金 27,500千円</p>	<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 36,736千円</p> <p>売掛金 7,009千円</p> <p>支払手形 139,017千円</p> <p>買掛金 15,648千円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金</p> <p>㈱ニチデン 268,000千円</p> <p>リース債務</p> <p>㈱ウォーターネット 55,679千円</p> <p>㈱ニチデン 343千円</p> <p>㈱ジャパンボトラーズ 49,680千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金</p> <p>㈱ニチデン 230,000千円</p> <p>リース債務</p> <p>㈱ウォーターネット 37,722千円</p> <p>㈱ジャパンボトラーズ 36,720千円</p>
<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 66,356千円</p> <p>支払手形 84,689千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 44,828千円</p> <p>支払手形 59,365千円</p>

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均 損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手続を取ったため、現在審理中となっております。</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均 損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手続を取ったため、現在審理中となっております。</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。</p>

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>また、別途当社の特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>なお、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却されております。</p>	<p>また、別途当社の特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>なお、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却され、平成21年10月6日付にて、特許庁より当社勝訴の「審決」がなされました。</p> <p>ジョブラックス株式会社は、この「審決」に対し、再度これを不服として平成21年10月26日付で「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提訴し、現在審理中です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																				
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">529,634千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">587,274千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,757千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">19,805千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,299千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166千円</td> </tr> </table>	製品商品仕入高	529,634千円	外注加工費	587,274千円	受取賃貸料	17,757千円	受取利息	2,688千円	販売促進費勘定への振替高	19,805千円	一般管理費に含まれる研究開発費	22,299千円	機械及び装置	85千円	工具器具及び備品	81千円	計	166千円	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">333,524千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">633,634千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">18,294千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,145千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278千円</td> </tr> </table>	製品商品仕入高	333,524千円	外注加工費	633,634千円	受取賃貸料	16,800千円	受取利息	1,246千円	投資損失引当金繰入額	60,000千円	販売促進費勘定への振替高	18,294千円	一般管理費に含まれる研究開発費	22,145千円	建物	278千円	計	278千円
製品商品仕入高	529,634千円																																				
外注加工費	587,274千円																																				
受取賃貸料	17,757千円																																				
受取利息	2,688千円																																				
販売促進費勘定への振替高	19,805千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	22,299千円																																				
機械及び装置	85千円																																				
工具器具及び備品	81千円																																				
計	166千円																																				
製品商品仕入高	333,524千円																																				
外注加工費	633,634千円																																				
受取賃貸料	16,800千円																																				
受取利息	1,246千円																																				
投資損失引当金繰入額	60,000千円																																				
販売促進費勘定への振替高	18,294千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	22,145千円																																				
建物	278千円																																				
計	278千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	55	—	—	55
合計	55	—	—	55

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 320.79円	1株当たり純資産額 365.94円
1株当たり当期純利益 5.38円	1株当たり当期純利益 50.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	26,902	251,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,902	251,030
期中平均株式数(株)	4,999,953	4,999,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。